

# 金利上昇の影響、 企業の45.7%が 「マイナスの方が大きい」

企業の経営環境は一層厳しさを増す  
借入金の多い中小企業は更なる経営悪化も

## 鹿児島県・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

日比生 秀一(支店長)  
帝国データバンク  
鹿児島支店  
099-223-8208  
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から5.9ポイント上昇し、45.7%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が21.3%で12.7ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。  
借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

調査期間:2025年12月16日~2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県企業301社、有効回答企業数は94社(回答率31.2%)

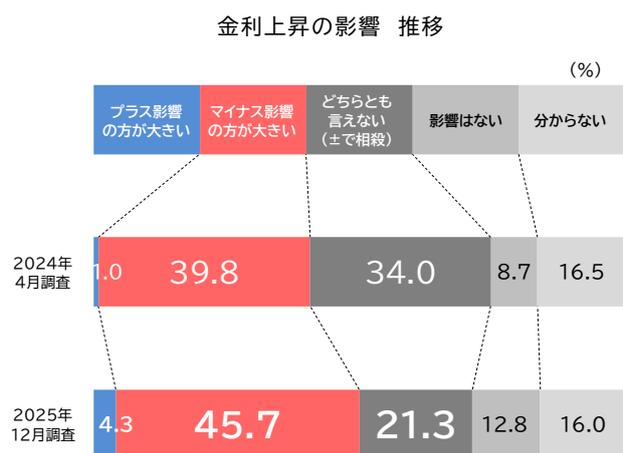
## 金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が4割超へ

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が45.7%となり、前回調査(2024年4月調査)から5.9ポイント上昇した。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が66.7%でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。次いで、『建設』も64.3%と6割台で続いた。借入金利上昇により企業設備投資の鈍化が予想されるなど、『建設』及び『不動産』の危機感は強い。

金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、マイナス影響の方が大きいと考える企業は増加する可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

### 企業の金利上昇の影響 推移



注1:2024年4月調査の母数は有効回答企業103社。2025年12月調査は94社  
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

業界別	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前环比 (ポイント)
全体	39.8	45.7	+5.9
農・林・水産	40.0	100.0	+60.0
金融	0.0	0.0	±0.0
建設	44.4	64.3	+19.9
不動産	100.0	66.7	△33.3
製造	33.3	36.8	+3.5
卸売	39.1	35.0	△4.1
小売	37.5	41.7	+4.2
運輸・倉庫	50.0	33.3	△16.7
サービス	35.3	47.1	+11.8

### <参考> 企業からの声

・商品の事業性に大きく影響する。	建設
・借入金利の上昇の負担が増える	建設
・設備投資に対する借入や現在の借入金の金利が上がる分にはマイナスである。対策としては、設備投資計画を再検討していかざるを得ない。	菓子製造
・支払い面を潤沢にするには、売上の拡大・採算性の見直しが必要。内面的には在庫額の減少強化など。	機械器具卸
・無借金経営を目指して来た。今後投資する設備投資は、最小限で進めたい。	土木建築サービス